



第16回
多摩ブルー・グリーン賞
表彰式

tama blue green prize



多摩信用金庫

H30.12.12
in Palace Hotel tachikawa

次 第

■日時:平成30年12月12日(水) 午後3時00分から ■会場:パレスホテル立川 4階ローズルーム

開 式

主催者挨拶 多摩信用金庫 理事長 八木 敏郎

表彰状授与 多摩ブルー賞表彰

多摩グリーン賞表彰

特 別 賞 表 彰 技術・製品部門特別賞 経済産業省関東経済産業局長賞
経営部門特別賞 東京都産業労働局長賞

講 評 選考委員長 一橋大学名誉教授 関 満博

来 賓 祝 辞

閉 式

*受賞企業による写真撮影

以上

目次	第16回 多摩ブルー・グリーン賞実施要項	1
	第16回 多摩ブルー・グリーン賞選考講評	2
多摩ブルー賞(技術・製品部門)受賞者	◎最優秀賞 株式会社 青電舎	3
	クリック感発生用新方式アクチュエータのライセンス事業	
	◎優秀賞 株式会社 アプコ	4
	電子顕微鏡技術を応用したイオン分布測定システムの開発	
	◎優秀賞/技術・製品部門特別賞 株式会社 コスモテック	5
	現場最前線のワーカーのための「ウェアラブルメモwemo」	
	◎優秀賞 株式会社 塩	6
金属加工現場での生産性向上の切り札「流体せん断装置SIO+スナイパーノズル」		
◎優秀賞 株式会社 ティービーエム	7	
地球温暖化防止に貢献する地産地消型フード・グリーン発電システム		
◎優秀賞 株式会社 東京テクノ	8	
コンクリートの循環型システム構築を目指した再生骨材コンクリートおよび流動化処理土の製造		

たまの力を応援します

多摩の地域経済の振興に寄与することを目的に実施してまいりました「多摩ブルー・グリーン賞」は、おかげさまで平成15年のスタートから16回目を迎えることができました。

本賞は、地域で活躍する中小企業の優れた技術や経営手腕を評価し、表彰することで、地域企業による技術開発や経営戦略創造の活力を生み出し、地域経済がより活性化されることを願い実施しています。

「平成」という元号が最後となる今回は、ブルー賞とグリーン賞合わせて173件と過去最多のご応募をいただき、第1回からの応募総数は延べ2,239件、受賞者は延べ186件となりました。これもひとえにこれまでご応募いただきました多くの方々、選考委員の方々、また、ご後援をいただきました支援機関の方々のお力によるものと心より感謝申し上げます。

今回の応募内容につきましては、環境をテーマにしたリデュース・リユース・リサイクルに関する技術・製品の創出やビジネスモデルを市場に展開する取り組み、ものづくりの生産性向上や開発力強化につながる技術・製品を創出する取り組みがありました。また、地

域になくてはならないインフラになるべく事業に取り組んでいる事業者が多くいらっしゃいました。

このように社会のニーズや変化を的確に感じ取り、さらなる発展を目指して活躍している事業者が多く存在することは、多摩地域の豊かな暮らしと繁栄に大きく寄与するものと確信しています。

今後も、たましんは、「たまの力」の発展のため、地域インフラとしての役割を果たすとともに、地域活性化に貢献してまいります。

今後も変わらぬご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。



多摩信用金庫
理事長 八木 敏郎

多摩グリーン賞(経営部門)受賞者	◎最優秀賞 株式会社 日本フードエコロジーセンター	9
	食品廃棄物のリキッド飼料化と当該飼料を利用した畜産物のブランド化による「ループリサイクル」の構築	
	◎優秀賞 株式会社 榎本調剤薬局	10
	榎本調剤薬局の地域への取り組み ～力量のある薬局を目指して～	
	◎優秀賞 株式会社 エマリコくにたち	11
	多様な販売形態で、多摩の多様な農業形態に応える地元野菜流通ベンチャー	
	◎優秀賞 銀河鉄道株式会社	12
	地域密着ならではの創意工夫で黒字化運行に成功。大手が撤退した地域で年間延べ100万人以上のお客様を運ぶ路線バス事業。	
	◎優秀賞 医療法人社団 在和会 立川在宅ケアクリニック	13
	地域包括支援による超高齢多死社会への対応事業モデル	
◎優秀賞/経営部門特別賞 株式会社 読売ニュースサービス	14	
家電業界に新聞販売店が参入		
●多摩ブルー・グリーン倶楽部紹介	15	



第16回 多摩ブルー・グリーン賞実施要項

多摩地域の中小企業の活性化と地域経済の振興に寄与することを目的に、中小企業、団体または個人事業主の皆さまが開発した、優れた「技術や製品」、新しい「ビジネスモデル」を通じて地域経済の発展に貢献した事業者を表彰します。

表彰内容・対象部門

多摩ブルー賞【技術・製品部門】	多摩グリーン賞【経営部門】
優れた技術や製品等により地域経済の発展に貢献した、もしくは貢献が見込まれる中小企業、団体または個人事業主を表彰します（既に発売もしくは実用化されているものを対象とします。）。	新しいビジネスモデルにより地域経済の発展に貢献した中小企業、団体または個人事業主を表彰します。
 最優秀賞 表彰状・盾 1件 副賞 100万円	 最優秀賞 表彰状・盾 1件 副賞 100万円
 優秀賞 表彰状・盾 数件 副賞 50万円	 優秀賞 表彰状・盾 数件 副賞 50万円

特別賞

【技術・製品部門特別賞】 ◎経済産業省関東経済産業局長賞(1件) 表彰状 多摩ブルー賞第2次選考企業のうち、独自性・革新性などで特筆すべきことの評価が最も高い中小企業、団体または個人事業主を表彰します。	【経営部門特別賞】 ◎東京都産業労働局長賞(1件) 表彰状 多摩グリーン賞第2次選考企業のうち、独自性・革新性などで特筆すべきことの評価が最も高い中小企業、団体または個人事業主を表彰します。
※上記以外の特別賞を設ける場合がございます。	

選考方法	学識経験者などで構成される選考委員会において厳正かつ公正に選考します。
選考基準	各部門の選考にあたっては、応募内容に関し、以下の選考基準の各項目を総合的に勘案して行います。 「独自性・革新性」、「市場性・収益性」、「成長性・発展性」、「社会性・地域性」
選考日程	応募期間：平成30年5月21日(月)～8月31日(金) 第1次選考：平成30年9月20日(木)～応募書類による選考 第2次選考：平成30年11月2日(金)第1次選考通過者によるプレゼンテーション選考 最終選考：平成30年11月13日(火)第2次選考の結果を踏まえ、各賞の該当者を選出

選考委員会	●選考委員長／ 関 満博	一橋大学 名誉教授
	●副選考委員長／ 市川 晴久	電気通信大学 特任教授 名誉教授
	●選考委員／ 高崎 宏和	経済産業省関東経済産業局 地域経済部 地域振興課長
	向井 一弘	東京都産業労働局 商工部 創業支援課長
	水元 和成	(地独)東京都立産業技術研究センター 多摩テクノプラザ 総合支援課長
	傳田 純	東京都商工会連合会 専務理事
	田中 敏夫	(一社)東京都中小企業診断士協会 三多摩支部長
	高橋 陽子	(公社)日本フィランソロピー協会 理事長
	中村 二郎	NTTアドバンステクノロジー(株) グローバル事業本部 ビジネスユニット長
	八城 守	東京中小企業投資育成(株) 業務第二部長
	藤津 勝一	信金中央金庫 地域・中小企業研究所 主任研究員
	下村 和夫	日本弁理士会 関東支部 東京委員会副委員長(多摩部会長)
	一丸 忠靖	日本経済新聞社 多摩支局長
山浦 正敬	朝日新聞社 立川支局長	

[順不同]

第16回 多摩ブルー・グリーン賞 選考講評

選考委員長
一橋大学名誉教授
関 満博



平成15年から始まった「多摩ブルー・グリーン賞」は、今年で16回目の開催となった。今年は「多摩ブルー賞」に77件、「多摩グリーン賞」に96件、合計173件と過去最多の応募があり、多摩地域の産業の力強さ、底力、そして創意工夫など弛まぬ企業努力を感じている。

14名の専門家で構成する多摩ブルー・グリーン賞選考委員会は、厳正な選考を重ねた結果、「多摩ブルー賞(技術・製品部門)」の最優秀賞1件、優秀賞5件、奨励賞5件と特別賞1件、「多摩グリーン賞(経営部門)」の最優秀賞1件、優秀賞5件、奨励賞4件と特別賞1件を決定し、主催者である多摩信用金庫に答申した。

「多摩ブルー賞」の受賞内容については、排水油脂を活用した都市型バイオマス発電システムの開発、創業などの開発の促進につながる電子顕微鏡技術を応用したイオン分布測定システムの開発や金属加工現場の生産性向上につながる技術・製品の開発、ユーザーが求めるものを形にしたウェアラブルメモの製品創出、再生骨材コンクリート・流動化処理土の製造技術等、独創性や革新性に富んだ開発技術の高さを感じた。甲乙つけがたい中、選考については、パソコンや車載への搭載に広がり期待できる「株式会社青電舎」の「クリック感発生用新方式アクチュエータのライセンス事業」の技術・製品を高く評価し、最優秀賞に決定した。

「多摩グリーン賞」については、地域住民と農家を多様な販売形態でつなぐ事業モデル、経常的に赤字となっていた路線バスを創意工夫で黒字化し地域のインフラを守る事業モデル、新聞販売網を活用し異業種である家電業界に参入して「家電難民」を出さない事業モデル、地域包括支援による超高齢多死社会への対応事業モデルや外来調剤と薬剤師による在宅医療で地域と向き合う調剤薬局の事業モデル等、社会問題を意識した取り組みの重要性を感じた。選考では、飼料メーカーとして廃棄物の削減と持続可能な社会の構築、多様な畜産の支援と雇用の実現に取り組んでいる「株式会社日本フードエコロジーセンター」の「食品廃棄物のリキッド飼料化と当該飼料を利用した畜産物のブランド化による「ループリサイクル」の構築」のビジネスモデルを高く評価し、最優秀賞に決定した。

毎回この選考に関わり、多摩地域の様々な企業の技術開発に対する取り組みや創意工夫を凝らした経営努力には常に敬服する。世界経済の不透明感が漂う中、意欲ある事業者が新たな事業の創出にチャレンジする姿、日本の産業の発展に寄与しようとする志、地域と共存共栄しようとする取り組み、SDGsを意識したビジネスモデルの構築など特筆すべき取り組みが多くあった。改めて多摩地域の企業力の素晴らしさを感じた次第であり、多摩地域の一層の発展を願うとともに、本賞へのますますのご支援を賜りたいと思う。

応募件数：173件

◆多摩ブルー賞【技術・製品部門】… 77件 / 多摩グリーン賞【経営部門】… 96件

表彰件数

◆多摩ブルー賞【技術・製品部門】… 最優秀賞1件 / 優秀賞5件

◆多摩グリーン賞【経営部門】… 最優秀賞1件 / 優秀賞5件

◆特別賞 技術・製品部門特別賞 … 経済産業省関東経済産業局長賞1件

経営部門特別賞 … 東京都産業労働局長賞1件



株式会社 青電舎

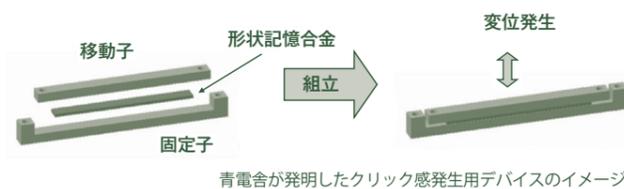
クリック感発生用新方式アクチュエータの ライセンス事業

最近、タッチパネル入力装置が急速に普及してきて、画面を指で押したりなぞったりすることで操作するようになっていきます。画面入力により操作が簡便になった反面、指が画面を押した瞬間に指自体に触感のフィードバックがないため、誤操作しやすいといった欠点がありました。そこで、パネル操作した瞬間に指先にクリック感を発生させる一種のフィードバック機能をもたせるクリック感発生装置用のデバイスを開発し、国際特許を取得しました。

従来例として振動モータなどがありますが、これは「ブルブル」とその振動時間が長く、指先に心地良い感触を伝えることはできませんでした。青電舎が発明したデバイスは、形状記憶合金を用いた新しい方式なので触感のクレが格段にすぐれ、小型軽量で発生推力も大きく、安価であるという特徴があります。このため、スマートフォンや車載カーナビなどのメーカーから広く注目され、このニーズに対応するべく多摩地区の部品メーカーと特許実施権契約を結び、新方式デバ

イスの量産化をすすめています。青電舎は基本技術の開発やその応用に注力し、特許のライセンス事業に特化するスタイルをとっています。

人と機械のインターフェースは、機械が高度化するのに合わせてこれからますます重要になってきますので、青電舎のクリック感発生用デバイスの幅広い分野での応用が期待されます。



青電舎が発明したクリック感発生用デバイスのイメージ

会社概要			
代表取締役	権藤 雅彦		
本社所在地	〒252-0131 神奈川県相模原市緑区西橋本5-4-30		
業務内容	精密機器の製造・販売		
資本金	3,500万円	沿革	創業 平成20年
主な販売・受注先	菱洋エレクトロ(株)		
従業員数	正社員:3名 平均年齢:42歳		

連絡先			
担当者	代表取締役 権藤 雅彦		
URL	http://www.seidensha.net		
E-mail	gondo@seidensha.net		
TEL	042-770-9588	FAX	042-770-9688



株式会社 アプコ

電子顕微鏡技術を応用した イオン分布測定システムの開発

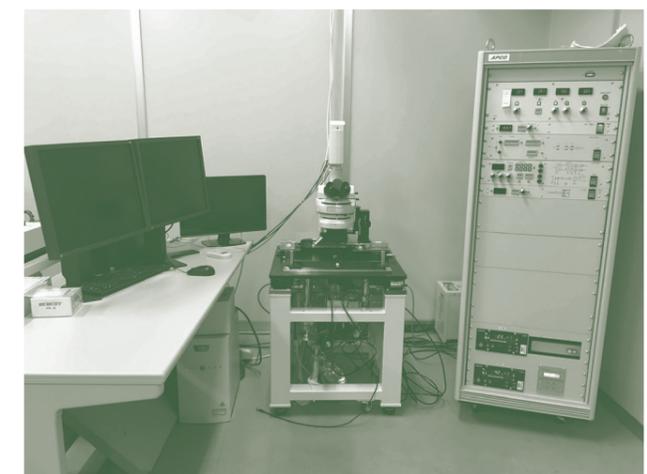
iPS細胞が注目を集める再生医療、新薬の開発、病気の新規治療法開発など、医療の研究分野では細胞の活動状態を知るためにイオン濃度が測定されています。イオン濃度分布の2次元観察手法は古くから開発されており、この技術を用いて細胞の情報伝達や生体メカニズムなどが研究されてきました。さらなる医療技術の発展に向けて、従来技術では観察できない微小領域におけるイオンの挙動を観察する技術が求められています。

弊社のイオン分布測定システムは、微小領域のイオン濃度を2次元かつ動的に測定・観察できる装置です。本システムは、イオン感応膜と呼ばれる特殊な半導体デバイスと走査電子顕微鏡を組み合わせることでイオン濃度分布を測定します。電子線技術を応用することにより、従来のイオン濃度観察技術よりも1桁小さいナノメートルサイズの領域が測定できるようになります。

ガンやうつ病など身近な病気から再生医療まで様々な研究に本システムを活用し、病気が完治する技術が生まれれば、QOLの向上や社会保障費の削減に大きく寄与すると考

えています。現在は大学の研究分野などで運用が進んでおり、今後は企業や医療業界以外の分野にも広く展開していきたいと考えています。

本システムは国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の「研究成果最適展開支援プログラム」の支援を受けて開発されました。



電子顕微鏡を応用したイオン分布測定システムの外観

会社概要			
代表取締役	木村 啓子		
本社所在地	〒192-0906 東京都八王子市北野町522-10		
業務内容	電子線を応用した理化学機器、システムの開発・製造・販売		
資本金	2,000万円	沿革	創業 昭和62年
主な販売・受注先	国立大学法人静岡大学		
従業員数	正社員:4名(パート・アルバイト:2名) 平均年齢:52歳		

連絡先			
担当者	技術担当 益田 有		
URL	http://www.apco-jp.com		
E-mail	y-masuda@apco-jp.com		
TEL	042-646-4466	FAX	042-656-1404



株式会社 コスモテック

現場最前線のワーカーのための 「ウェアラブルメモwemo」

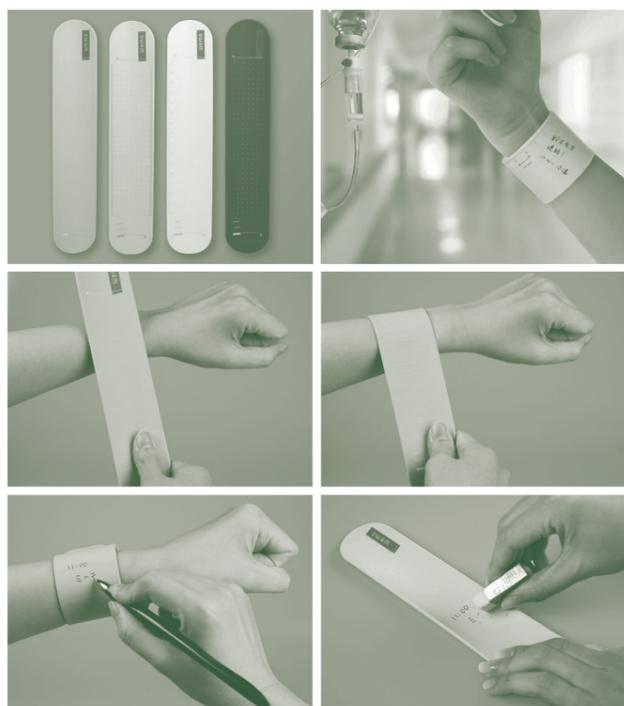
当社は1989年11月に設立、「機能性フィルム」「転写シール」の開発・製造・販売を営み30年になります。立川本社、中国蘇州に生産工場があり、コーティング技術と印刷インク・粘着剤・接着剤の開発技術を持っております。当社が開発した肌用転写シールの技術をもとに、看護・介護の現場での使用を目的としたwemo(肌に身につけるメモ用紙)を展開しております。

肌に直接メモしている看護師さんの手を見て、その状況を、当社が長年蓄積した高分子材料の“配合”と“塗布”の技術で解決できないかとの思いから、本製品の開発を行いました。

本製品は、「いつでも／どこでも、書ける／思い出せる」をコンセプトにした、腕に巻いて使用できるメモ「ウェアラブルメモ」です。油性ボールペンで書いて、濡れても消えませんが、消しゴムやアルコールで消すことができ、何度でも使用できる、という優れた特長を持ちます。

本製品は、現場での記憶に対するストレスを低減し、業務への集中に貢献しています。それにより、日本の喫緊の課題である「少子高齢化」のなか、看護・介護業界の現場作業における生産性の向上が期待できます。また、記憶障害や

ADHDの患者さんなどにもご使用をいただき、“生きがい”“幸福感”などQOLの向上にも貢献しています。



会社概要

代表取締役	高見澤 友伸		
本社所在地	〒190-0022 東京都立川市錦町5-5-35		
業務内容	機能性フィルム、肌用シール、wemoの開発、製造、販売		
資本金	6,000万円	沿革	創業 平成元年
主な販売・受注先	スタンレー電気(株)、Tianma Japan(株)、アマゾンジャパン(同)、(株)東京エコー		
従業員数	正社員:30名(パート・アルバイト:10名) 平均年齢:41歳		

連絡先

担当者	営業部 下山 卓紀		
URL	https://www.cosmotec.ne.jp		
E-mail	info@cosmotec.ne.jp		
TEL	042-526-1411	FAX	042-526-1444



株式会社 塩

金属加工現場での生産性向上の切り札 「流体せん断装置SIO+スナイパーノズル」

生産性向上は装置、材料、工具、制御、情報処理など製造現場のあらゆる分野で共通の課題となっています。

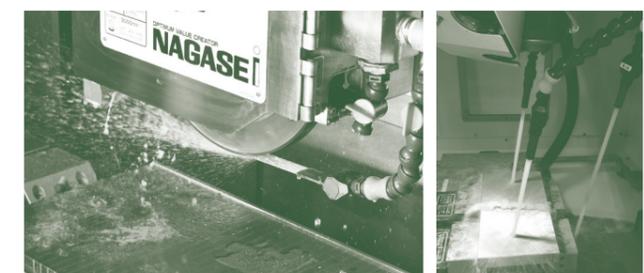
「流体せん断装置SIOとスナイパーノズル」は、加工現場における課題を解決するために開発された生産性向上ツールです。

当該製品は、流体解析、流路設計、噴流・吐出構造設計、精密金属加工などの技術を基に開発されました。そして、ここ数年でこれらに関連する特許登録は7件、意匠登録は5件を数えています。

当該製品SIOが持つ水の活性化機能は、水の表面張力を落としてまとわりつき(濡れ性)を高め、狭い所などへの浸透性を高める能力を持っています。更にスナイパーノズルは、通常のクーラントホースから出る加工液が乱流となってしまうの に比べ、整流加工液をワークや刃具の加工点に確実に届けることができます。また、このような機能を実現するにあたり水圧、水量以外の一切の動力を必要とせず、且つ追加の添加物なども使用しないことも大きな特徴となっています。

当該製品をセットで既存の工作機械に取り付けるだけで、従来の加工に比べ数10%から数倍の生産性向上を実現できま

す。このように当該製品による生産性の向上や経費の削減は、これまでの製造現場における改善活動の枠を大きく超え、現場改革ともいえるような大きな成果をもたらしてくれるものです。



会社概要

代表取締役	駒澤 増彦		
本社所在地	〒193-0822 東京都八王子市式分方町705-1		
業務内容	工作機械の生産性向上技術、製品の開発、製造、販売		
資本金	300万円	沿革	創業 平成20年
主な販売・受注先	(株)ナガセイテグレックス、三井物産マシンテック(株)、(有)トリオ商事		
従業員数	正社員:5名(パート・アルバイト:2名) 平均年齢:49歳		

連絡先

担当者	副社長 木下 礼一		
URL	http://www.sio-miu.co.jp		
E-mail	kinoshita@sio-miu.co.jp		
TEL	042-649-2770	FAX	042-649-2660



多摩ブルー賞【技術・製品部門】

株式会社 ティービーエム

地球温暖化防止に貢献する 地産地消型フード・グリーン発電システム

排水油脂の総量は年間31万トン以上とされ、廃食用油とは異なり、現在まったく有効利用されていません。単なるゴミ(汚泥)として産廃処分され、一部は下水道へ流れ込み、環境負荷の一因となっています。当社は、食品工場や飲食店舗を対象に、排水浄化を通して、「排水油脂」を分離回収し、「独自の発電燃料SMO」、さらに新エネルギーを生み出す「フード・グリーン発電所」と「フード・グリーン発電車」をNEDOの支援のもとで製品化しました。発電所では、売電しながら廃熱を利用した燃料製造を行い、地場企業のグリーン電力活用を促進します。発電車は、通常時はイベントへのグリーン電力直接供給を行い、災害時には移動型独立電源として役立ちます。また国立環境研究所とともに、東京・埼玉・千葉・神奈川の1都3県にフード・グリーン発電システムを実装した場合の環境改善効果を試算しました。この結果、グリーン電力の創出、下水処理場での負荷軽減、産廃処分量削減により、年間37万トンのCO₂削減になることが判明。2017年度の太陽光発電や風力発電の実績値よりも大きなCO₂削減効果を生み出すことも検証しました。「食をつくる・食べる」は世界共通であり、「水と油」

は必ず発生します。「水を守り、新エネルギーを生み出す」このシステムは、水環境、温暖化防止、CO₂削減、SDGs、サーキュラーエコノミーに貢献しながら、国内及び全世界に普及展開できます。



フード・グリーン発電車 (100KVA)



花見台フード・グリーン発電所 (100KW×24h×365日)

会社概要

代表取締役社長	佐原 邦宏		
本社所在地	〒359-1164 埼玉県所沢市三ヶ島5-1586		
業務内容	環境技術開発製造&システム提供サービス		
資本金	1,700万円	沿革	創業 平成11年
主な販売・受注先	日本マクドナルド(株)、JR東日本グループ各社等		
従業員数	正社員:3名(パート・アルバイト:7名) 平均年齢:45歳		

連絡先

担当者	事業企画部 東 誠悟		
URL	http://kankichikun.com		
E-mail	info@kankichikun.com		
TEL	042-347-9671	FAX	042-941-6046



多摩ブルー賞【技術・製品部門】

株式会社 東京テクノ

コンクリートの循環型システム構築を目指した 再生骨材コンクリートおよび流動化処理土の製造

近年、解体コンクリート塊は、道路用の路盤材としてそのほとんどが再生利用されてきました。しかし、将来的には道路工事の減少が予測され、路盤材としての需要は減少することが考えられます。更に、将来的には解体コンクリート塊の発生量は増加する見込みであり、引き続き、解体コンクリート塊を再資源化していく必要があります。そこで、当社では、コンクリートの循環型システムの構築を目指して、再生骨材コンクリートおよび流動化処理土の製造・販売を行っています。

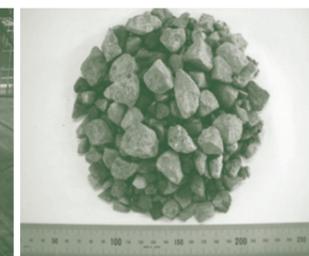
再生骨材コンクリートとは、解体コンクリート塊をコンクリート用の材料として加工したもの(再生骨材)です。当社の再生骨材コンクリートは、普通コンクリートと同等の性能を有し、隣接する再生骨材製造工場とタイアップすることで、普通コンクリートよりも低価格で提供することが可能です。近年、天然骨材の採取制限や枯渇化が懸念されている中で、環境保護の観点からも期待できる技術です。また、再生骨材コンクリートの製造過程から副産される微粉末を原料として流動化処理土の製造を行っています。この流動化処理土によって、ゼロエミッションを実現させることが可能となります。また、建設現

場での作業効率の向上に繋がり、将来的に懸念される労働者不足に対して貢献できる技術です。

当社のコンクリート循環型システムによって、循環型社会の構築や環境負荷低減に繋がるのが期待できます。



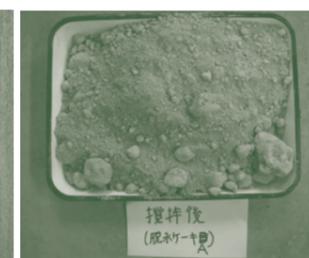
建築構造物に適用(再生骨材コンクリート)



コンクリートに使用する再生骨材



流動化処理土(高流動埋め戻し材)の打設状況



流動化処理土の原料(副産微粉末)

会社概要

代表取締役	岡本 利治		
本社所在地	〒195-0064 東京都町田市小野路町3343		
業務内容	建設資材(主に生コンクリート)の製造・販売		
資本金	1,000万円	沿革	創業 平成17年
主な販売・受注先	五洋建設(株)、(株)奥村組、三井住友建設(株)、鹿島建設(株)、(株)竹中工務店、(株)大林組		
従業員数	正社員:8名(パート・アルバイト:7名) 平均年齢:42歳		

連絡先

担当者	工場長 松田 信広		
E-mail	n-matsuda@tokyo-techno.co.jp		
TEL	042-708-0028	FAX	042-735-6892



多摩グリーン賞【経営部門】

株式会社 日本フードエコロジーセンター

食品廃棄物のリキッド飼料化と当該飼料を利用した畜産物のブランド化による「ループリサイクル」の構築

現在、日本国内における年間の食品廃棄量は約2,800万トンに上るとされています。日本フードエコロジーセンター(J.FEC)は廃棄される食品を飼料化し、そこから生まれる畜産物をブランド展開する「ループリサイクル」というビジネスモデルによって、食品廃棄物の削減と持続可能な社会の構築に取り組んでいます。

弊社はおよそ190ヵ所の事業所から約35t/日の食品残さを受け入れており、これを原料とした独自の飼料化技術によって、安定した品質と高い保存性を有する豚用の液状飼料(リキッド・エコフィード)を製造しています。一般的な飼料に比べ、製造工程で生じるCO₂が約4分の1に、飼料費のコストも約半分に抑えられるとされ、平成29年度は約11,600tの食品残さを飼料化すると同時に約14,200tの飼料を製造・供給し、飼料自給率の向上と養豚事業者のコスト削減に貢献しました。さらに養豚事業者・小売業者等との提携により弊社飼料で育った豚肉が「優とん」・「旨香豚」というブランドで販売されるなど、ブランド化による畜産物の販路形成に注力することで消費者を含む各ステークホルダーを巻き込んだ循環の輪=「ループリ

サイクル」を確立することができました。こうした取り組みは国内外で高く評価され、毎年多くの視察・見学を受け入れています。

J.FECは今後も「食品ロスに、新たな価値を」を合言葉に、食品リサイクルを通した持続可能な社会の構築に取り組んで参ります。



販売されている豚肉



工場の様子

会社概要

代表取締役	高橋 巧一		
本社所在地	〒252-0245 神奈川県相模原市中央区田名塩田1-17-13		
業務内容	食品リサイクル事業(廃棄物処分量、飼料製造業、その他)		
資本金	1,000万円	沿革	創業 平成25年
主な販売・受注先	小田急グループ、東急グループ、セブン&アイグループ、ニッスイグループ、(株)エコス、(株)明治、タカナシ乳業(株)、ダノンジャパン(株)、モランボン(株)、(株)高島屋 など。また飼料販売先として、契約養豚事業者		
従業員数	正社員:10名(パート・アルバイト:19名) 平均年齢:32歳		

連絡先

担当者	総務部 次長 高原 淳		
URL	http://www.japan-fec.co.jp		
E-mail	jun.takahara@japan-fec.co.jp		
TEL	042-777-6316	FAX	042-777-6317



多摩グリーン賞【経営部門】

株式会社 榎本調剤薬局

榎本調剤薬局の地域への取り組み ～力量のある薬局を目指して～

榎本調剤薬局は創業30周年、「地域の結びつきを大切に、医療機関としての、より高い力量の薬局を運営することで、地域に笑顔と健康を提供し続ける」との理念を掲げ、地域医療に取り組んでまいりました。立川の医療を厚くしたいという創業者の遺志を継ぎ、住む町に榎本調剤薬局があつてよかったと患者様に思ってもらえる薬局を目指しています。

弊社は「すべての処方箋に対応できる外来調剤」、「薬剤師の訪問活動」、「クリーンルームを用いた無菌調剤」を通じて独自の地域医療を行っています。薬剤師の訪問活動ではご自宅で療養される患者様に対してお薬を配達、管理しています。立川市では唯一となる注射調整のための無菌調剤室を完備し、住み慣れたご自宅での療養を、最期まで、榎本調剤薬局が寄り添いサポートしています。

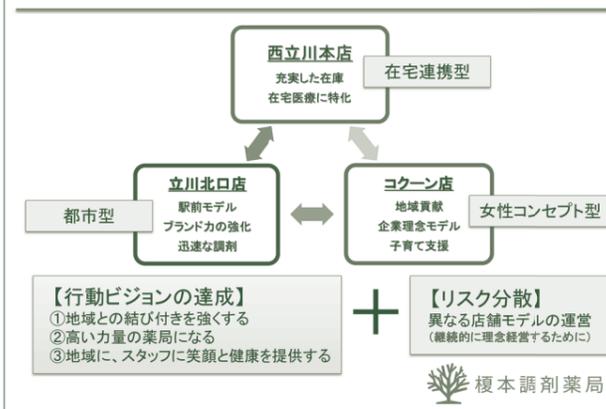
また、弊社はより安定した経営を目指し、熟知した立川での店舗展開を行っています。高齢者対象の在宅医療に特化した西立川店、通勤客・学生対象の駅前モデルである立川北口店、全世代の女性対象の企業理念モデル・保育所併設による子育て支援を行うコクーン店、と3店舗がそれぞれ異なる

ターゲット、コンセプトでの運営を行い、薬局経営のリスク分散(連携医療機関、在庫、人材、患者の共有)を図っています。このモデルの構築により、スタッフは同じ地域でより多くの経験を積み、自分にあった、地域に必要なやりがいのある仕事をできるようになっています。



無菌室

コンセプトの違う出店計画



会社概要

代表取締役	榎本 祐子		
本社所在地	〒190-0013 東京都立川市富士見町1-31-18 西立川KIビル1階		
業務内容	保険調剤		
資本金	300万円	沿革	創業 平成元年
主な販売・受注先	一般個人のお客様		
従業員数	正社員:15名(パート・アルバイト:10名) 平均年齢:37歳		

連絡先

担当者	総務部 渡邊 あい		
URL	http://enomoto-pharmacy.com		
E-mail	nabe021112@outlook.jp		
TEL	042-526-2322	FAX	042-526-1300



多摩グリーン賞【経営部門】

株式会社 エマリコくにたち

多様な販売形態で、多摩の多様な農業形態に応える地元野菜流通ベンチャー

東京都内には、多摩エリアを中心に、約1万戸もの農家があつてさまざまな作物を生産しているものの、よく知られているとは言えません。当社は、都内農家(国立・立川・国分寺・日野が中心)の農家の農産物を集荷・販売することを通じて、多摩の農業・農地を残していくことを目指しているベンチャー企業です。

東京都内の農家は、農協による共同出荷がほぼないために、その栽培や販売の形態は日本一多様です。

エマリコくにたちでは、自社で多様な販売形態を持つことで、多様な農家からの出荷を可能としています。①直売所(小売)3店舗、②飲食店3店舗、③卸売(主にスーパーマーケット向け～スーパーの取引先は現在5社)。たとえば、イタリア原産の珍しい野菜は飲食店で、広い畑で生産するブロッコリーはスーパーへの卸売で、といった様に展開しています。

また、市場出荷とは異なり、消費者の声をフィードバックできるので農業生産者にとってやりがいのある出荷先となっています。

本年(2018年)から、23区内への物流の構築をはじめ、都心

部のスーパーマーケットや社員食堂等にも納入を開始。高い鮮度はバイヤーにも好評です。各売り場には「東京野菜」の看板を掲示してもらって、東京産の農産物の啓発に努めています。多摩の貴重な田畑を残すために、今後も業容を拡大していきたいと考えています。



当社は野菜の移動販売からスタートした



農産物を農家から直接集荷している



都心ではビストロ(飲食店)も展開している

会社概要

代表取締役	菱沼 勇介		
本社所在地	〒186-0004 東京都国立市中1-1-1		
業務内容	東京産農産物の小売業、飲食業、卸売業		
資本金	2,900万円	沿革	創業 平成23年
主な販売・受注先	一般消費者、スーパーマーケット・チェーン等		
従業員数	正社員:17名(パート・アルバイト:35名) 平均年齢:31歳		

連絡先

担当者	代表取締役 菱沼 勇介		
URL	http://www.emalico.com		
E-mail	shunka@emalico.com		
TEL	042-505-7315	FAX	042-505-7315



多摩グリーン賞【経営部門】

銀河鉄道株式会社

地域密着ならではの創意工夫で黒字化運行に成功。大手が撤退した地域で年間延べ100万人以上のお客様を運ぶ路線バス事業。

当社は大手バス会社が撤退した地域(東村山市、小平市、国分寺市、小金井市)で路線バスを運行しています。通常、路線バス事業には国や自治体から補助金が出ますが、当社は補助金を受けず、お客様からいただく170円の運賃と、貸切バス事業の収益を活用して赤字路線を黒字化し、交通過疎地域の解消に努めてきました。

当社はバスが大好きだった現社長が、コツコツ貯めた資金でつくった会社です。それだけに品質と利便性にはこだわってきました。「パターンダイヤの採用(毎時同じ時刻に発車=時刻表を覚えなくてよい)」「朝は10分、昼は15分間隔で運行」「全線均一運賃(170円)」「時間に正確」「笑顔で接客」「最終便の延長」「車両を毎日清掃」「運転免許証返納者に「お達者定期」(65歳以上)を無料で発行」「お忘れ物のお届けサービス」—これらを地道に続けることで、今では2路線で年間延べ100万人以上の方にご利用いただいています。

平成28年からは、シニア世代向けに格安定期「お達者定期」の販売を開始。利益は出ませんが、「運転免許証を返納するきっかけになった」「外出機会が増え、健康になった」とのお声を

いただき、社員の喜びにつながっています。また、東日本大震災のときには、学生ボランティア2,000人を無償で被災地に運びました。資金繰りにはいつも苦勞していますが、当社は常に「バスで皆様のお役に立つこと」を心がけています。今後は旅行業にも力を入れ、多摩の魅力を国内外に発信していきたいと思っています。



会社概要

代表取締役	山本 宏昭		
本社所在地	〒189-0002 東京都東村山市青葉町2-2-1		
業務内容	路線バス、貸切バス、旅行業		
資本金	2,000万円	沿革	創業 平成11年
主な販売・受注先	(株)読売旅行、寿観光(株)		
従業員数	正社員:18名(パート・アルバイト:18名) 平均年齢:49歳		

連絡先

担当者	専務取締役 山本 優子		
URL	http://gintetsu.co.jp		
E-mail	yamamoto-2@gintetsu.co.jp		
TEL	042-398-0006	FAX	042-398-0009



医療法人社団 在和会 立川在宅ケアクリニック

地域包括支援による 超高齢多死社会への対応事業モデル

日本人の死亡場所は戦後、病院割合が増加し1976年に自宅死と逆転、約80%に至っています。他の先進国でもこの現象は無く、このままでは国の医療・社会保険費はおろか財政そのものが破綻すると予想されています。国家は財政再建のため、病床を減少させる事を明言しており、在宅での看取りを増やすための政策を行い、病院での看取りから地域で看取ることへの回帰を進めています。

すでに増え続ける高齢者をターゲットに、高齢者住宅・デイサービス・訪問介護・訪問看護・配達調剤薬局・訪問入浴・宅配弁当等の在宅介護ビジネスが急成長しています。在宅介護ビジネスの安定運営のためには医療連携が不可欠ですが、その連携が不完全であるために、結果として警察による検死事例も多く発生しています。

連携を取らずに事業所が単体で在宅対応を行い、自らが対応困難になると救急車対応させ、検死案件を発生させているのです。

当院では多職種連携システムを構築、在宅緩和ケアの周知、仲間づくり、地域住民への教育・告知に力を注ぎ続けています。在宅医療現場の底上げを行った結果、単体事業所では成しえない24時間365日対応、全ての変則事案対応、最期まで看取れる連携体制を構築したと自負しています。

これからも市民への啓発や医療機関、介護施設への教育を通じ、この日本を暮らしやすく逝きやすい国にしたいと強く願っています。



会社概要

理 事 長	井尾 和雄		
本 社 所 在 地	〒190-0002 東京都立川市幸町5-71-16 コンフォートフラッツⅢ1階		
業 務 内 容	医業		
資 本 金	412万円	沿 革	創業 平成12年
主な販売・受注先	国立病院機構災害医療センター、多摩総合医療センター、武蔵野赤十字病院 等		
従 業 員 数	正社員：12名(パート・アルバイト：7名) 平均年齢：48歳		

連絡先

担 当 者	事務 山口 高志		
U R L	http://www.tzc-clinic.com		
E - m a i l	yamaguchi@tzc-clinic.com		
T E L	042-534-6964	F A X	042-534-6965



株式会社 読売ニュースサービス

家電業界に新聞販売店が参入

我が社は、社会に信頼ある情報商品「新聞」を主商品として創業しました。以来、戸別配達には地域の読者に支持され人々に密着し、地域と共に歩んできました。そんな歴史の中で、何を地域社会に還元できるかを考え、地域情報紙の発行や高齢者への生活サポートなど、できることから取り組みを始めました。そんな中、沢山来る依頼の中で気付いたのが「家電や電気設備」などの問い合わせがとて多という事でした。そこで新聞販売で培ってきた地域との信頼関係を基盤に電気の専門的な対応ができるようになれば新しいビジネスになると考え「でんき屋本舗」をスタートさせました。仕入れ先のパートナーとして全国で約1,000店舗の実績を持ち、「地域電器店」にこだわりを持つアトム電器チェーンとFC契約。宣伝に関しては「新聞折込」。新聞販売店ゆえに自社の折込にかかる費用は限りなく抑えられ、2年間で約2,600件もの依頼を集めることに成功しました。お客様からは「近くに電器屋さんがなく困っていた」というお声を沢山いただきますが、既存電器店との決定的な違いがこの「広告宣伝」でした。「新聞販売店×地域電器店」の我々は、新聞購読者の高

齢化を逆手に取り、信頼度が高い新聞折込で低コスト・効果的な告知をすることができ、「ネットを使わない・お店に行けない」高齢者を対象に堅実なビジネスを展開しています。



会社概要

代表取締役社長	坂本 收		
本 社 所 在 地	〒125-0042 東京都葛飾区金町2-7-4		
活 動 拠 点 地	〒193-0942 東京都八王子市桐田町586-3		
業 務 内 容	新聞販売・送達、家電販売・取付修理		
資 本 金	2,000万円	沿 革	創業 昭和47年
主な販売・受注先	読売新聞東京本社、アトム電器チェーン、一般顧客		
従 業 員 数	正社員：45名(パート・アルバイト：67名) 平均年齢：47歳		

連絡先

担 当 者	でんき屋本舗 所長 一本杉 裕史		
U R L	http://www.kkyns.co.jp		
E - m a i l	h.ipponnsugi@gmail.com		
T E L	042-661-6906	F A X	042-667-0445

多摩ブルー・グリーン倶楽部紹介

～受賞企業の「企業力」の集結が「たまの力」となる～

多摩ブルー・グリーン倶楽部は、受賞企業と選考委員、後援団体による組織です。受賞企業の経営課題の解決と相互連携および地域経済の振興を目的に設立され、例会や情報交換を通じて会員相互の連携を深めています。

多摩ブルー・グリーン倶楽部概要

目的	<ul style="list-style-type: none"> ■ 多摩ブルー・グリーン賞受賞者の相互連携による経営課題の解決 ■ 地域中小企業の活性化と、経済の振興のための地域貢献 ■ 地域企業としての社会的使命の遂行
事業活動 (主な活動等)	<p>本倶楽部は、目的を達成するために次の事業を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 多摩ブルー・グリーン賞受賞企業の相互連携による経営課題の解決のための事業 ■ 地域中小企業活性化のための企画立案、および経済の振興のための地域貢献事業 ■ その他地域経済振興に関する諸事業
構成員	多摩ブルー・グリーン賞の最優秀賞・優秀賞・特別賞の受賞企業と、選考委員、支援機関、多摩地域の行政機関(平成30年度企業会員数129先)

平成30年度の主な活動

第25回 例会 《開催日:平成30年4月3日(火)》

講演

ひらけ、INNOVATION!

「ひらけ、INNOVATION!」と題し、電気通信大学の概要をはじめ100年の節目を迎えるにあたってお話をいただきました。

講師 国立大学法人電気通信大学長
福田 喬 氏



第26回 例会 《開催日:平成30年10月22日(月)》

意見交換会

多摩ブルー・グリーン倶楽部 × 多摩地区大学就職研究会

「新卒採用」に関するグループディスカッション

多摩地域17大学のキャリアセンター職員によって構成される「多摩地区大学就職研究会」と連携し、相互理解の促進と今後の継続的な協力関係の構築を目的に、「新卒採用」をテーマとしたグループディスカッションを行いました。

■「多摩地区大学就職研究会」加盟校
亜細亜大学、桜美林大学、杏林大学、実践女子大学、白百合女子大学、創価大学、拓殖大学、多摩大学、玉川大学、中央大学、帝京大学、東京経済大学、東京工科大学、法政大学、武蔵野大学、明星大学、和光大学(五十音順)



【平成30年度事業テーマ 1. 新事業 2. 採用 3. 社会貢献】

事業1 会員企業見学会〈新事業〉

電子ビーム・レーザ加工の分野で活躍されている東成エレクトロビーム(株)の羽村工場にお伺いし、工場見学および情報交換を行いました。

実施日 平成30年7月11日(水)
参加会員 13社

事業2 展示会出展〈新事業〉

2018“よい仕事おこし”フェア(主催:城南信用金庫)に、多摩ブルー・グリーン倶楽部を代表してMIRAI-LABO(株)が出展しました。

実施日 平成30年9月19日(水)~9月20日(木)
会場 東京国際フォーラム
参加会員 1社

事業3 電気通信大学就職交流会〈採用〉

昨年度に引き続き、電気通信大学との連携による就職交流会を実施しました。当日は、参加会員による事業紹介と学生との個別面談を行いました。

実施日 平成30年9月27日(木)
会場 国立大学法人電気通信大学
参加会員 7社

事業4 法政大学「中小企業論」講義〈社会貢献〉

多摩ブルー・グリーン倶楽部の社会貢献活動の一環として、法政大学社会学部の学生に講義を行いました。当日は、経営者の視点から「経営に対する想い」や「地域経済の動向」などについてお話しいただきました。

実施日 平成30年5月21日(月)~7月2日(月) 全7回
会場 法政大学 多摩キャンパス
参加会員 7社



主催

多摩信用金庫

後援

- 経済産業省関東経済産業局、(独)中小企業基盤整備機構 関東本部、東京都、(地独)東京都立産業技術研究センター、(公財)東京都中小企業振興公社、(公財)東京しごと財団
- 八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町、相模原市
- 八王子商工会議所、武蔵野商工会議所、青梅商工会議所、立川商工会議所、むさし府中商工会議所、町田商工会議所、多摩商工会議所、相模原商工会議所
- 東京都商工会連合会、三鷹商工会、国分寺市商工会、日野市商工会、清瀬商工会、小平商工会、小金井市商工会、西東京商工会、狛江市商工会、調布市商工会、福生市商工会、東久留米市商工会、東村山市商工会、国立市商工会、あきる野商工会、東大和市商工会、武蔵村山市商工会、稲城市商工会、羽村市商工会、瑞穂町商工会、昭島市商工会、日の出町商工会
- (一社)首都圏産業活性化協会、(一社)東京都中小企業診断士協会 三多摩支部、(公社)日本フィランソロピー協会、NTTアドバンステクノロジー(株)、(株)キャンパスクリエイト、サイバーシルクロード八王子、タマティーエルオー(株)、東京中小企業投資育成(株)、農工大ティー・エル・オー(株)、(株)まちづくり三鷹、信金中央金庫、信金キャピタル(株)、日本弁理士会関東支部
- 電気通信大学、東京工業高等専門学校、明星大学、公立大学法人首都大学東京、多摩大学、東京経済大学、工学院大学
- 産経新聞多摩支局、時事通信社立川支局、日刊工業新聞社、日本経済新聞社多摩支局、毎日新聞多摩総局、読売新聞東京本社、朝日新聞立川支局、東京新聞立川支局

[順不同]



第16回

多摩ブルー・グリーン賞

未来につなげる

たまの力

多摩信用金庫

〒190-8681 東京都立川市曙町2-8-28

TEL: 042-526-7728 (地域連携支援部 / 平日9:00~17:00)